

イギリス継続・高等教育における「獲得すべき技量・力量」観

沖 清豪（早稲田大学）

1. 課題設定

本研究は過去 20 年をつうじて、英国において継続・高等教育段階において、職業と教育との関係をめぐる言説や実際の力量形成に対する観点がどのように変遷していったのかについて、いくつかの視点から考察するものであり、本報告はその一部として 1980 年代から 90 年代の議論と実態とを検証することで、議論を深めるにあたっての若干の視座を提供しようと試みるものである。

近年高等教育研究において、米豪英において generic skill 等と呼ばれる技能形成が重視されており、そうした状況が日本の初年次教育や学士課程教育改革をめぐる議論にも一定の影響を及ぼしていることが知られている。特に英国においては、1997 年のデアリング報告書、特にその補章 4 においてその必要性が言及されて以降、いくつかの大学において職業との接続の基盤となりうる技能・力量形成についてのプログラムが提供されるようになっており、その一部は日本国内でも紹介されてきたところである。

こうした高等教育機関内部での教育課程改革の文脈とは少しはなれて、英国内では特に 1970 年代後半以降、初等・中等教育段階だけでなく継続・高等教育における教育内容や水準に対する疑念としてアカウンタビリティ（成果達成・説明責任）が求められており、1980 年代に入ると MSC(Manpower Services Commission)の活動などにおいて、労働力の質の育成が求められ、さらにそれに応じた全国職業資格の導入も進められ、現在に至っている。

こうした状況の中で職業と教育との関係を理解するためには、英国（イングランド）の場合、特に 1992 年以降の polytechnics の大学昇格による一元化の影響を無視することはできない。その点で、単に高等教育の文脈だけではなく、

改めて継続教育の文脈も合わせて現在の状況が生じている背景を確認することが必要ではないかと思われる。特に 1980 年代以降の英国では、Adult Literacy, Basic skills などの要請と合わせて職業資格の導入が進んでいることも合わせて、こうした従来型の skill と generic skill と呼ばれる技能との異同も確認していく必要がある。

以上のような問題意識を持ちつつ、今回は 1980 年代から 90 年代にかけての状況の変化を、第一にポリテクニクで検討・実践されていた「職業全般に適用可能な技能」獲得のための教育内容を確認すること、第二に大学への接続ルートとして機能しているシックス・フォーム・カレッジ(SFC)の機能変容を確認することで、把握することを試みたい。

2. 1980～90 年代における技能・力量形成

英国内において継続・高等教育における職業全般に適用可能な技能に関する議論を具体的に取り上げたのは、1980 年代前半の NAB(National Advisory Body for Public Sector Higher Education)を端緒とするようである。NAB は 1982 年に設立され、ポリテクニクや高等教育カレッジで提供されるアカデミックなプログラムについて、教育科学省大臣に助言を行うことが目的とされた。その題目に TPS(Transferable Personal Skills)を冠した報告書(NAB 1986)では、教育スキルの概念を、特定の学問領域のないし特定職業的スキルと、一般的(general)ないし移転可能な(transferable)スキルとに分け(NAB 1986: 1)、一般的で把握が容易であり、かつ他の職業に移転が容易である一般スキルを重視した教育課程の重要性が強調されている。

この TPS として一般的技能・力量を把握し、

それを高等教育実践に取り入れる実践は特にポリテクニクで行なわれている。例えば、Newcastle-upon-Tyne Polytechnic で教鞭をとっていた Hind(1989)は、TPS を「多様な状況で使うことができる個人にとって個別のスキル」と単純化した形で定義し、従来コミュニケーションスキル、人間関係スキルないし社会スキルと呼ばれていたものとして引用されてきたものを個人のスキルとして再統合したものと整理している。こうした実践はその多くが産業界出身の教員が就職率の向上や実践的人材の育成という観点から TPS の習得を強調しているものとなっている。

一方で、教育機能改善という側面から技能・力量形成に着目し、実践を積み上げてきているポリテクニクを見ることもできる。例えば 1992 年まで Oxford Polytechnic であった Oxford Brookes University はその教職員(学習)開発センターを中心として 1980 年代から現在まで、移転可能な技能(transferable skills)について研究を進めている。

例えば Jenkins & Pepper(1987)は、学内で地理学科に所属する学生に対して、パーソナルスキル、ノンアカデミックスキル獲得の重要性を示し、被雇用力(employability)と呼ばれる技能・力量形成について議論している。さらに Gibbs et.al.(1994)は、やや学習技術に特化している在学生向け教材であるが、その中でチームワークスキル、プレゼンテーションスキルおよび影響を及ぼす力量といった移転可能なスキルの訓練実践も紹介している(表 1 参照)。本書ではこうした技能・力量の捉え方の変遷を、1970 年代の学習スキル重視の傾向から 1980 年代において労働の場で求められる技能・力量と研究・学習スキルとの間での共通点が見出されるようになり、移転可能な技能観が成立したのであるとしている(Gibbs et.al. 1994: 3)。

ただし、こうした議論は元ポリテクニクにおいて特に重要視されてきたものであり、いわゆる old university に影響を及ぼすには、デアリング報告を待たねばならなかったのである。

表 1 移転可能なスキル (Oxford Brooks University)

コミュニケーション	レポートを書く等
グループ・ワーク	リーダーシップ、チームワーク等
個人的	独立、自律、自己信頼等
人間関係	影響力、カウンセリング、聞く力等
組織	時間管理、企画管理、目標設定等
指導と訓練	学習の必要性明確化、コーチング等
学習	柔軟な読み方、文献調査レビュー等
情報収集	情報ソースの探索、情報の抜出等
問題解決	問題分析、創造的問題解決等
言語	オーラル技術、外国語の使用等
IT	ワープロ、データベース、等
企業精神	計画を設定する、機会確保、創造性

出典：Gibbs et.al. 1994: 9 の一部

3. 1990 年代における SFC の機能変容

高等教育進学への主要なルートの一つである SFC は、しかし 1990 年代には従来のような進学のためだけの教育課程を提供しているのではなく、急速に職業資格につながっていくプログラムを提供するようになっており、進学目的のみのプログラムを提供している機関は 3 割程度(31 校)に留まっていた。またこの 31 校内でも提供している教育課程の水準が本来期待される L3 から低下する傾向にあり、また人文学系のプログラムが大幅に減少し、逆にビジネス系のプログラムが増加する傾向が見られる。これは当然継続教育プログラムの多様化を示すものであるとともに、大学入学水準の低下や必要とされる力量の変化を示すものとなっているのである。

表 2 教育水準の低下傾向(進学特化 SFC 内)

水準	1995 年	2000 年
L1	2	7
L2	16	12
L3	81	78
L4	0	0
その他	2	3

単位：% 出典：FEFC 1996 & 2000